

# 令和5年産宮崎県飼料用米生産流通方針

令和4年12月  
宮崎県農業再生協議会

## 1 現 状

- 輸入飼料価格の高騰や食料自給率向上の観点から、国産飼料の需要は高まっており、全国における令和4年産飼料用米の作付意向面積（9月現在）は、令和3年産実績と比較して45県で増加傾向となるなど、全国的に飼料用米の生産拡大が進んでいる。
- 令和4年度は、前年比201haの687haの作付けが見込まれている。
- 本県の多収品種は「ミズホチカラ」が中心となっているが、各地域でいもち病が発生しており、品種の切替が必要となっていることから、後継品種として「南海飼190号」について現地試験を実施。
- 米消費量の減少や価格低迷等により、主食用米の作付面積は最近の5カ年平均で約320haずつ減少しており、転換作物として推進してきた加工用米は、需要量を満たすまで作付けが拡大したことから、今後は飼料用米の生産を拡大する。

### 【参考1】飼料用米生産の状況

(単位：ha、トン、kg/10a)

年度	面積	生産量	平均収量	統計収量	推計需要量
H26	170	672	395	486	約1.6万トン (R4聞き取り調査)
H27	449	1,993	444	464	
H28	494	2,424	491	498	
H29	528	2,628	498	499	
H30	433	2,147	496	493	
R1	431	1,868	433	465	
R2	412	1,919	466	475	
R3	486	2,367	487	489	
R4	687	3,348	487	—	
R5※計画	880	4,400	500	—	

※ 作付面積及びR4年産の生産量は取組計画認定値（R4は9月現在）

※ 統計収量は農林水産統計における各年産の10a当たり収量（1.7mmベース）

### 【参考2】飼料用米の作付品種構成

(単位：ha、%)

年度	ミズホチカラ	モミロマン	夏の笑み	まいひかり	その他	多収品種割合
H28	164	119	60	34	117	68.3
H29	271	93	50	19	96	77.4
H30	312	14	38	10	60	82.3
R1	316	0	36	9	70	82.5
R2	287	1	36	5	83	79.2
R3	290	0	54	4	138	78.8

※ 作付面積は市町村報告を統計換算した数値

R3その他品種は、面積が多い順に「みなちから」、「オオナリ」、「おてんとそだち」など

### 【参考3】令和3年度九州各県の飼料用米の生産状況

(単位：ha、トン、kg/10a、%)

	面積	数量	単収	単年収量	単収比
福岡	2,192	10,793	492	496	99
佐賀	730	3,756	515	519	99
長崎	112	545	487	482	101
熊本	1,295	6,755	522	513	102
大分	1,565	7,958	508	499	102
宮崎	486	2,371	488	496	98
鹿児島	679	3,225	475	485	98
全国	115,774	619,024	535	535	100

※ 面積は確定値。数量は新規需要米取組計画認定状況（玄米ベース）。単収は数量/面積により算定した10a当たりの値。

※ 単年収量は農林水産省公表値（令和3年産水稻の全国及び都道府県別10a当たり単年収量・1.70mm基準ベース）。単収比は単収/単年数量。

## 2 推進上の課題

- いもち病に強く、早期・普通期で利用できる多収品種「南海飼190号」の栽培マニュアルの作成
- 県内産種子の安定供給体制の整備
- 多収、省力・低コスト栽培技術の導入・普及
- 県内流通体制の強化
- 畜産農家への年間供給を見据えた保管庫等の整備

## 3 令和5年産の取組方針

### (1) 基本的な考え方

- 本県畜産サイドの具体的な需要を踏まえた確実な生産拡大
- 大規模生産者を中心とした作付けの推進
- 多収品種の普及と収量性向上に係る取組の強化
- 「県内流通」と「地域流通」を中心とした生産・流通体制の構築・強化

### 令和5年産の推進の目安

区分	販売方式	流通形態	令和5年産の推進の目安
県外流通	J A全農が生産者から直接買取（県内J Aに業務委託）	紙袋・フレコン（玄米）	180ha
県内流通	県内集荷団体を通じて飼料メーカー等に販売され、主に県内畜産農家が利用	フレコン主体（粳主体）	270ha
地域流通	耕種農家と畜産農家のマッチングにより地域の実情に応じ流通	フレコン主体（玄米・粳）	430ha
計			880ha*

※主食用米からの転換において飼料用米を推進するとともに、将来的には出荷が遅く有利販売が困難な早期米等（飯米を除く）を飼料用米に置き換えることにより、5年後を目途に約1.0万トンの生産量を目標とする。

令和5年産における地域協議会毎の推進の目安値については、別紙参照。

### (2) 具体的な取組

#### ア 生産面

#### ① 有望系統「南海飼190号」の本格導入及び栽培技術の確立

- ・ 令和5年産から現地への本格導入
- ・ 栽培マニュアルの作成（肥料試験、密苗栽培、中干し延長など）

#### ② 多収品種の種子確保

- ・ 「南海飼190号」の種子について、令和5年産より県内で採種を実施
- ・ 必要に応じて県外の採種団体から種子を確保

#### ③ 効率的・安定的な生産体制の確立

- ・ 水利用や防除の効率化を図るため、主食用米品種や飼料用米品種毎の団地化（ゾーニング）を基本に推進するとともに、畑作物を交えた作付けのローテーションを実施・作付計画をもとに、水利組合等との調整により、収穫までの安定的な用水を確保
- ・ 地域水田全体で病害虫防除を徹底するため、防除は主食用と同様の体系で行うなど、必要な管理作業を確実に実施

④ 飼料用米多収コンテストの実施

- ・ 飼料用米生産に対する生産者の意識向上と、多収生産技術の地域への波及を目的に、飼料用米多収コンテストを実施

イ 流通面

① 流通体制の整備

- ・ 輸入飼料の代替として飼料用米を利用することによる銘柄確立やブランド力強化を目指す県内の養豚、養鶏業者と耕種農家との連携強化

② 乾燥調整及び流通体制の効率化

- ・ 地域ごとの乾燥・調整の拠点づくりと、各拠点と集約施設との連携強化による一元体制を構築
- ・ 作付拡大、安定供給の実現に必要な基盤である地域及び県域での集出荷、保管及び流通体制を再チェックし、より効率的な流通環境の構築について検討

(別紙)

## 令和5年産飼料用米の生産目標数量について

令和4年12月  
県農業再生協議会

本県における飼料用米の令和5年産生産の目標は880haとし、以下を協議会毎の生産目標の目安とする。

(ha)

協議会名	R3面積 A	R4面積 B	伸び率 $C=B/A$	R5面積 (目標)	R5-R4	【参考】 主食用米減少面積 3か年平均 (R2~4)
宮崎中央	74	86	116%	100	14	83
綾町	0	0	—	—	—	4
日南市	55	89	162%	117	28	35
串間市	16	25	156%	39	14	23
都城市	76	89	117%	114	25	43
三股町	5	5	100%	5	0	6
小林市	8	18	225%	36	18	22
えびの市	30	47	157%	54	7	0
高原町	0	0	—	2	2	19
西都市	7	26	371%	57	31	39
高鍋町	2	9	450%	14	5	6
新富町	24	31	129%	39	8	10
西米良村	0	0	—	—	—	0
木城町	16	20	125%	25	5	6
尾鈴地域	13	60	462%	75	15	31
延岡市	152	171	113%	191	20	25
日向地域	8	10	125%	13	3	32
西臼杵地域	0	0	—	—	—	16
計	486	686	—	880	194	400

※R5面積目標については、R4年産の前年からの伸び率を基本とし、増加面積が主食用米減少面積（3か年平均）の8割の範囲内となるよう調整して算定。

ただし、聞き取りにより増加が見込まれる地域については、この限りでない。